

ウクライナ経済復興推進準備会議（第四回会合）の開催（結果概要）

1月30日、総理大臣官邸において、岸田文雄内閣総理大臣、辻清人外務副大臣及び岩田和親経産産業副大臣の出席を得て、村井英樹内閣官房副長官を議長、森昌文内閣総理大臣補佐官を議長代行とし、関係省庁局長級から構成される「ウクライナ経済復興推進準備会議」の第四回会合が開催されました。

- 1 冒頭、岸田総理大臣から、2月19日に東京で開催予定の「日・ウクライナ経済復興推進会議」は、日本の貢献を、改めて、国際社会に力強く示す重要な機会であること、また、日本の戦後復興、震災復興の経験や、日本企業の技術・知見へのウクライナ側の期待は大きく、大企業はもちろんのこと、中小企業やスタートアップ企業も、官民が一体となり、オールジャパンで支援していくことが重要である旨述べました。その上で、1つでも多くの具体的な成果を挙げるべく、民間企業、団体などと協力して全力で準備してほしい旨述べました。
- 2 その後、会合においては、「日・ウクライナ経済復興推進会議」に向けた関係省庁の準備状況の確認が行われました。
- 3 会合の締め括りとして、本会議の議長である村井内閣官房副長官から、①具体的な案件、成果を同会議において内外に示すことができるよう準備すること、②ウクライナを支援する意義や特に取り組もうとしていることについて、国民の理解を得ていくこと、③政府一体となって、民間企業・団体とも連携しながら、対ウクライナ復興支援に取り組むこと、の3つの指示がありました。